

2026年3月31日

各 位

会 社 名 ジーエルテクノホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 長見 善博
(コード番号：255A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 麻田 俊弘
(TEL. 03-4212-6677)

2026年3月期第3四半期決算および株式売り出し等に関する主な質疑応答について

当社は、2月に適時開示を行った2026年3月期第3四半期決算および株式の売り出し等に関して、株主・投資家の皆様から頂いた主な質問と回答を下記の通り開示いたします。

本開示は、株主・投資家の皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的としております。なお、質問および回答に関しましては、より明確にお伝えするため、一部内容の加筆・修正を行っております。

記

1. 業績に関するご質問

Q：第3四半期の売上高と営業利益の進捗について、貴社の評価と、通期業績予想（売上高447億円、営業利益66.8億円）の達成可能性について、見解を教えてください。

A：売上高・営業利益ともに計画通りの進捗であると評価しております。分析機器事業・自動認識事業の売上高は、例年期末に売上計上タイミングが偏る傾向があり、第4四半期にかけて増加していきます。当第3四半期の通期業績予想に対する進捗率は、売上・営業利益ともに直近の事業年度と同等の推移をしておりますので、通期業績予想の達成に向けて順調に進んでいると認識しております。

Q：分析機器事業の海外売上高について、中国経済の停滞や、前年同期の北米の特需反動といったマイナス要因がある中で、増収（前年同期比+5.4%）となった要因を教えてください。

A：海外売上高については、上記のような中国や北米におけるマイナス要因はあったものの、アジア（中国以外）やその他地域における販売体制の拡充に加え、液体クロマトグラフ用カラムを中心とした自社消耗品の売上が堅調に推移したことから、全体としては前年同期比5.4%の増収となりました。

Q：半導体事業の受注状況は好転しているものと拝察しますが、今期および来期以降の業績へどのように寄与する見通しでしょうか。

A：世界的な半導体市況の改善に伴い、受注状況は回復傾向にあり、これが今期以降の売上および利益の押し上げに寄与するものと認識しております。供給体制については、将来的な需要のさらなる拡大を見込み、ベトナム・ニンビン省の新工場に加え、日本国内においても2件の生産棟の稼働準備を着実に進めております（福島県の生産棟は2026年5月、山形県の生産棟は2027年1月の稼働開始を予定）。ベトナム・ニンビン省の新工場は、機械加工を中心とした石英製品の生産能力拡大が期待されており、完全稼働時には、年間売上高ベースで30億円以上の効果を見込んでおります。ベトナム、日本国内、いずれの設備投資も概ね計画通り順調に進行している状況下にあります。これらの生産能力が加わる事で、将来的な市場の拡大に対しても柔軟かつ迅速に対応できる体制が整うこととなります。

Q：自動認識事業の収益性に関して、今期は収益率が低下していますが、その要因をどのように認識していますか。また、今後どのように収益改善を図っていく方針ですか。

A：前期までは安定した増収と営業利益率を維持してまいりましたが、今期は新旧製品の切り替えに伴う「プロダクトミックスの谷間」に直面し、一時的に収益性が低下しております。しかし、利益率の高い機器組込製品について複数の開発案件を現在推進しており、中長期的には営業利益も回復する見込みです。

2. 事業環境に関するご質問

Q：イラン情勢の長期化による業績への影響をどのように見えていますか。

A：現時点では、当社業績に与える影響は限定的と見っていますが、情勢が長期化した場合には、エネルギー価格の上昇や物流の混乱、原材料・部材の調達負荷の高まりを通じて、間接的な影響が生じる可能性があるかと捉えています。足元では、中東情勢の緊迫化を受けて原油・燃料市場や海上輸送に大きな変動が出ており、ホルムズ海峡をめぐる混乱長期化は、サプライチェーンに影響を及ぼし得る状況です。当社としては、仕入先・物流面の状況を注視しながら、必要に応じて調達先や在庫運営の見直しを行い、事業への影響を最小化してまいります。また、中東情勢の長期化は、分析機器事業や半導体事業において、ヘリウムやその他化学品などの供給不安への波及リスクも考えられます。今後も外部環境の変化を慎重に見極めていく方針です。

3. 配当方針に関するご質問

Q：配当方針の考え方について、改めて教えてください。

A：当社では、期末基準による年 1 回の配当を実施しております。今後の事業拡大、内部資金の確保、そして株主の皆さまへの長期的かつ安定的な配当を重視し、財政状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して実施することを基本方針としており、中期経営計画においては、将来投資とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向目標を 30%に設定しております。この方針に基づき、2026 年 3 月期における 1 株当たり配当金は、前期比 4 円増配の 111 円を見込んでおります。

4. 「株式の売り出しに関するお知らせ」ならび「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に関するご質問

Q：株式の売り出しに至った経緯を教えてください。

A：近年、株式市場ではコーポレートガバナンス強化の観点から、政策保有株式を見直す動きが広がっています。こうした環境の中で、当社としても個別の政策保有株式について定期的に検証を行い、適切な株主構成の在り方について、金融機関を中心とした当社株主の皆様と継続的に協議を重ねてまいりました。その結果、このたび当該株主のご理解を得られたことから、当社が能動的に政策保有株式を早期に縮減するとともに、株主層の裾野拡大と多様化を進めることで、当社の企業経営に対する規律を一層高めることを目的として、本売出しを実施することといたしました。今回の売出しを通じて、当社株式の市場流動性を向上させることに加え、幅広い投資家層における当社の認知度の向上や、当社の長期的な戦略をご支援いただけるパートナーとしての株主層の拡充によって、更なる企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。

Q：上記の売出しと同時に自己株式の取得を決議した理由、及びその取得総額の上限を 10 億円と設定した理由を教えてください。

A：今回の自己株式の取得は、本売出しに伴う需給への影響を緩和しつつ、株主還元の強化と資本効率の向上を図ることを目的としています。取得総額の上限である 10 億円につきましては、こうした目的を踏まえながら、当社の財務状況や今後の成長投資の必要性も含めて総合的に勘案して決定しました。

以上